身体障がい者通所肢体訓練事業業務委託（長期継続）の業務受注者選考に係る申請書類一覧

身体障がい者通所肢体訓練事業（長期継続）の受託を希望する法人は、次の申請書類及び必要書類を作成・準備のうえ、正本として各１部、副本各４部（複写可）を提出してください。

なお、提出書類にはインデックスを付けるなどして、見やすく編綴してください。

また、提案事業者名の記載は正本のみとし、副本には記載しないとともに、他に事業者名の表示がある場合は黒塗りする等、提案事業者が確定できる記載は行わないでください。事業者名等が判別できると判断した場合は、本市で当該箇所を黒塗りする場合があります。

1　応募様式

様式１	申請書
様式２	法人の概要
様式３	法人役員名簿及び全役員の略歴書
様式４	申立書
様式５	誓約書
様式６	障がい者雇入れ計画書（障がい者法定雇用率未達成法人のみ）
様式７	基本方針
様式８	職員配置計画書
様式９	事業実施計画書
様式 10	人材育成に関する計画書
様式 11	個人情報保護・情報セキュリティの取組み
様式 12	苦情解決の体制
様式 13	緊急時の連絡体制

2　その他必要書類

資料 1	法人の定款・寄付行為・規約その他これに類するもの	
資料 2	法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書）	発行から 3 ヶ月以内の原本
資料 3	法人税・消費税及び地方消費税に未納税がない証明書（税務署発行、その 3 の 3 納税証明書）及び法人市民税・固定資産税の納税証明書（市税事務所発行）	同　上
資料 4	法人の事業報告書	令和 7 年度
資料 5	賃借対照表、損益計算書（事業活動収支計算表）、キャッシュフロー計算書（資金収支計算書）、財産目録	直近 1 年分
資料 6	法人の事業計画書及び収支予算書	令和 8 年度
資料 7	障がい者雇用状況報告書（公共職業安定所に提出義務がある法人のみ）	
資料 8	就業規則	
資料 9	法人所轄庁による監査結果通知及び当該通知に対して法人から所轄庁へ提出した改善報告書の写し	直近のもの
資料 10	法人の概要が分かるリーフレット等	

【様式 1】

受付番号	

令和　　年　　月　　日

大　阪　市　長　　様

（申請者）
所　在　地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
法　人　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代表者氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

身体障がい者通所肢体訓練事業業務委託（長期継続）の応募にかかる申請書

令和 9・10・11 年度身体障がい者通所肢体訓練事業業務委託（長期継続）の応募について、別添の必要書類を添えて申請します。

申請者の 連絡先等	担当部署名
	担当者氏名
	電　話　番　号
	ＦＡＸ　番　号
	Ｅ‐ｍａｉｌ
	ホームページアドレス

【様式2】

法 人 の 概 要

令和　　年　　月　　日現在

法　人　名	ふりがな		
代表者氏名			
主たる事業所の所在地	〒		
設立年月日	年　　月　　日	従業員数	人
法人の沿革及び実施事業等			

【様式 3】

令和　　年　　月　　日

法 人 役 員 名 簿

法　人　名	
主たる事業所の所在地	

役　職　名	ふりがな 氏　　名	生年月日	住　　所

〈留意事項〉

・この名簿には、法人にあっては代表者のほか非常勤を含む役員及びその経営に事実上参加している者全員について記入してください。

・この名簿及び略歴書により提供いただいた個人情報については、募集要項に規定する参加資格要件を満たしているか否かを確認するための照会に使用することがありますので、あらかじめご了承ください。

・**役員に関しては、別途全員の略歴書（任意様式）を添付してください。**

【様式 4】

令和　　年　　月　　日

大　阪　市　長　　様

（申請者）

所　在　地　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法　人　名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申　　立　　書

当法人は、次に掲げる事項について満たしていることを申し立てます。

1　当法人は、次の 2～7 の各号に定める内容をすべて満たす法人格を有する団体であることに該当しています。

2　当法人は、身体障がい者通所肢体訓練事業において、効果的な訓練を実施することのできる専門的知識を有する職員（理学療法士または作業療法士の資格を有し、脳血管障がい及び高次脳機能障がい等にも対応できる者であり、実務経験のある者（理学療法士は 1 名以上、作業療法士は 1 名以上）を配置することができ、円滑かつ適正・確実に事業を遂行することができる法人に該当しています。

3　当法人の役員等には、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者はおりません。

4　当法人は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。

5　当法人は、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置及び同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当していません。

6　当法人は、次に掲げるものを滞納しておりません。

(1) 法人税

(2) 消費税及び地方消費税

(3) 地方税

7　当法人は、次に該当するようなことは行っておりません。

(1) 選定委員に対して、直接・間接を問わず故意に接触を求めること。

(2) 他の参加者と企画提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

(3) 事業者選定終了までの間に他の参加者に対して企画提案の内容を意図的に開示すること。

(4) 提出書類に虚偽の記載を行うこと。

(5) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

【様式 5】

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

住所又は事務所所在地
フ　リ　ガ　ナ
商 号 又 は 名 称
フ　リ　ガ　ナ
氏名又は代表者名
生　年　月　日　　年　　月　　日生

誓　約　書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

1　私は、次の委託事業を応募するに際して、大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる事項のいずれにも該当しません。

業務の名称：

2　私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第３条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

3　私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

4　私が本誓約書１に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

5　私が大阪市暴力団排除条例第７条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額 500 万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。

6　私が使用する下請負人等が、本誓約書１に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

【様式6】

障がい者雇入れ計画書

<table>
<tr><td>1　障がい者の
雇用計画人数</td><td colspan="3">人</td></tr>
<tr><td rowspan="4">2　雇用計画の期間</td><td colspan="2">雇用予定時期</td><td>人　数</td></tr>
<tr><td colspan="2">年　月</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="2">年　月</td><td>人</td></tr>
<tr><td colspan="2">年　月</td><td>人</td></tr>
<tr><td rowspan="6">3　就業予定場所等</td><td>就業予定場所</td><td>職種名</td><td>人数</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>人</td></tr>
<tr><td>4　計画を実施するための
具体的な取組み</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

※本計画書は、障がい者法定雇用率未達成法人について作成すること。

上記のとおり障がい者の雇入れ計画については、確実に実施することとし、雇用後は速やかに報告します。

令和　　年　　月　　日

大阪市長　　様

主たる事務所の所在地
法人等の名称
代表者氏名

【様式 7】

身体障がい者通所肢体訓練事業業務委託（長期継続）にかかる基本方針

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　業務委託を希望する理由
なぜ身体障がい者通所肢体訓練事業（長期継続）の業務委託を希望するのか、理由を記載してください。
2　事業実施にあたっての基本方針
本事業の目的及び募集の趣旨をふまえ、これまでの事業実績をどのように活用して本事業を実施しようと考えているか記載してください。

【様式 8】

職 員 配 置 計 画 書

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　職員の配置計画

	氏　　名	資　格　名	雇用形態 ※いずれかに○	従事形態 ※いずれかに○	勤 務 日 数 （もしくは曜日） ※非常勤の場合
A			常　勤 非常勤	専　任 兼　務	日／週 （　　）
B			常　勤 非常勤	専　任 兼　務	日／週 （　　）
C			常　勤 非常勤	専　任 兼　務	日／週 （　　）

2　緊急時の態勢等

（1）欠員時の対応方法

（2）緊急時・問題（虐待等）発生時の対応体制

3　職員の履歴

※ **職務に関する資格については、当該資格を有する証明書（写し）を添付すること。**

（1－A）

ふ り が な	
氏　　名	
生 年 月 日	西暦　　年　　月　　日生まれ
最 終 学 歴	
主 な 職 歴	
職務に関する資格	
応募法人における 採用年月日	西暦　　年　　月　　日
兼務の場合は 兼務する業務	
その他特記事項 （アピールしたいこと 等）	

（1－B）

ふ り が な	
氏　　名	
生 年 月 日	西暦　　年　　月　　日生まれ
最 終 学 歴	
主 な 職 歴	
職務に関する資格	
応募法人における 採用年月日	西暦　　年　　月　　日
兼務の場合は 兼務する業務	
その他特記事項 （アピールしたいこと等）	

（1－C）

ふ り が な	
氏　　名	
生 年 月 日	西暦　　年　　月　　日生まれ
最 終 学 歴	
主 な 職 歴	
職務に関する資格	
応募法人における 採用年月日	西暦　　年　　月　　日
兼務の場合は 兼務する業務	
その他特記事項 （アピールしたいこと 等）	

【様式 9】

身体障がい者通所肢体訓練事業（長期継続）の業務委託に関する
事業実施計画書

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　基本的事項

(1) 法人の基本理念
(2) 事業実施にあたっての基本方針
(3)　同種事業の実績

2　事業内容に関する事項

(1) 事業計画及び訓練対象者の選定にかかる考え方
(2) 利用者への訓練・指導内容及び地域の関係機関（各区の障がい者基幹相談支援センター、障がい者就業・生活支援センター、地域包括支援センター等）との連携体制等 （※訓練・指導内容については詳細に記載してください）
(3) アフターフォローのための仕組み等

3　収支計画

科　　目		内　　訳	備　考
収入合計　（A）			
項目	本市委託料	＿＿＿＿＿＿＿＿円	
支出合計　（B）			
項目			
収　支　（A）－（B）			

※単年度ごとに作成すること。

【様式 10】

人 材 育 成 に 関 す る 計 画 書

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　人材育成のための取組み・計画等
良質な人材の育成にむけた計画や具体的な取組み（研修体系・資格取得や能力向上が認められた職員への処遇等）について記載してください。
2　職員を対象とした研修（人権問題・虐待防止・権利擁護）
（1）実績
令和 8 年度中に実施した研修の実績について記載してください。
（2）予定
令和 9 年度に実施する予定の研修について記載してください。

【様式 11】

個人情報保護・情報セキュリティの取組み

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　個人情報保護・情報セキュリティのための取組み

個人情報保護・情報セキュリティのために行っている取組みについて記載してください。

2　個人情報の取扱いに関するマニュアル等の整備

個人情報の取扱いについて定めたマニュアル等はありますか。有・無いずれかに〇をつけてください。

有　　→（具体的に　　）

無

※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。

3　情報セキュリティに関するマニュアル等の整備

情報セキュリティについて定めたマニュアル等はありますか。有・無いずれかに〇をつけてください。

有　　→（具体的に　　）

無

※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。

【様式 12】

苦 情 解 決 の 体 制

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　苦情解決のための体制

苦情が出た場合の処理体制（フロー）を記載してください。

2　苦情解決に関するマニュアル等の整備

苦情解決に関するマニュアル等はありますか。有・無いずれかに〇をつけてください。

有　　→　（具体的に　　）

無

※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。

【様式 13】

緊 急 時 の 連 絡 体 制

法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　緊急時の連絡体制

緊急時の連絡体制（フロー）を記載してください。

2　緊急時の連絡体制に関するマニュアル等の整備

緊急時の連絡体制に関するマニュアル等はありますか。有・無いずれかに〇をつけてください。

有　　→　（具体的に　　）

無

※ マニュアル等がある場合はその写しを添付してください。